

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 靖治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 荘司 利昭
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	92,665	477,475
経常損益(百万円)	441	2,311
四半期(当期)純損益(百万円)	1,506	45,806
純資産額(百万円)	136,300	134,484
総資産額(百万円)	447,723	453,130
1株当たり純資産額(円)	740.48	730.40
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.51	258.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	29.3	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,232	9,822
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	553	12,146
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,617	1,298
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,756	25,874
従業員数(人)	3,909	4,397

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、事業の種類別セグメントの区分において、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,909	[340]
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において488人減少しているが、その主な理由は、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、建設事業を営む当社が早期退職者の募集を行った結果によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,837	[337]
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において549人減少しているが、その主な理由は、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職者の募集を行った結果によるものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を3〔財政状態及び経営成績の分析〕における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	222,798	33,149	255,948	51,559	204,388
	土木工事	206,743	13,594	220,337	28,963	191,374
	計	429,542	46,744	476,286	80,523	395,763
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	253,133	214,362	467,495	244,697	222,798
	土木工事	280,775	99,032	379,807	173,064	206,743
	計	533,908	313,395	847,303	417,761	429,542

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	2,620	30,529	33,149
	土木工事	4,931	8,663	13,594
	計	7,551	39,192	46,744

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	建築工事	3,107	48,452	51,559
	土木工事	17,613	11,349	28,963
	計	20,721	59,802	80,523

(注) 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 繰越工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	23,324	181,063	204,388
土木工事	133,561	57,812	191,374
計	156,886	238,876	395,763

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰による企業収益の悪化などから、景気後退懸念が強まった。

このような情勢のなか、当社はローリングした中期経営計画のもと、効率的で競争力ある組織の構築を目指して全社的な組織の統廃合を実施した。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、建設コストは依然として上昇基調を続けており、建設業界の経営環境は厳しい局面を迎えている。このような状況のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開したが、受注高は前年同四半期連結会計期間比7.8%減の467億円余(当社単体ベース)、売上高(完成工事高)は839億円余となった。営業利益は、工事完成基準工事の影響により、6億円余となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は87億円余となったが、営業損失については0億円余となった。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当第1四半期における総資産は、完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ54億円余減少し、4,477億円余となった。負債は、短期借入金等の有利子負債が増加したが、工事未払金及び流動負債その他に含まれる未払金の減少などにより前連結会計年度末に比べ72億円余減少し、3,114億円余となった。また純資産は、前連結会計年度末に比べ18億円余増加し、1,363億円余となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職優遇支援に伴う費用及び退職金として85億円余を支出したこと、及び工事未払金が73億円余減少したことなどにより、182億円余となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を10億円余行ったことなどにより、5億円余となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債50億円を償還し、短期借入金251億円余を調達したことなどにより、186億円余となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ1億円余減少し、257億円余となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

平成20年6月3日、当社元社員が北海道開発局発注の工事に関連して、競売等妨害罪で札幌簡易裁判所に略式起訴されました。このような事態を厳粛かつ真摯に受け止め、あらためてコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでまいります。

今後の建設業界の見通しについては、マンション市況の動向が先行き不透明であり、公共投資の縮減、建設コストの更なる上昇も見込まれ、建設業界は引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

これらの状況を踏まえ、当社は、中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」、「ものづくりを基盤とするサービス企業」、「CSR経営に徹する企業」に全社一丸となって取り組み、収益力の向上、経営の効率化、企業価値の向上に努めていく。また、コンプライアンスの徹底ならびにガバナンスの強化を図り、社会、顧客から信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第127条各号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、当社の企業価値ならびに株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の改正・整備等を踏まえ、不適切な支配の防止のための取組みとして平成19年6月28日開催の当社第62回定時株主総会において承認された大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針の見直しを行い、平成20年5月14日開催の取締役会において一部を変更し、平成20年6月27日開催の当社第63回定時株主総会においてその継続が承認された。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、310百万円余である。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	-
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,925,000	183,922	-
単元未満株式	普通株式 632,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,922	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を除いて表示している。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	97,000	-	97,000	0.05
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	656,000	-	656,000	0.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	平成20年 5月	平成20年 6月
最高(円)	336	420	432
最低(円)	284	326	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,952	26,408
受取手形・完成工事未収入金等	5 144,049	5 156,647
有価証券	1,520	1,520
販売用不動産	7,165	7,108
未成工事支出金	51,580	49,894
材料貯蔵品	6,127	1,164
その他のたな卸資産	1 1,988	1 1,893
その他	29,107	29,022
貸倒引当金	801	931
流動資産合計	266,689	272,728
固定資産		
有形固定資産	2 59,086	2 59,427
無形固定資産	3,430	3,670
投資その他の資産		
投資有価証券	3 107,524	3 104,628
その他	15,261	16,967
貸倒引当金	4,269	4,291
投資その他の資産計	118,517	117,304
固定資産合計	181,033	180,401
資産合計	447,723	453,130
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	64,850	72,223
短期借入金	65,515	39,883
未払法人税等	435	417
未成工事受入金	55,316	58,080
工事損失引当金	5,465	6,179
その他の引当金	1,898	3,441
その他	23,809	40,103
流動負債合計	217,292	220,330
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	21,142	21,212
退職給付引当金	15,135	17,951
その他	17,851	19,151
固定負債合計	94,130	98,315
負債合計	311,422	318,646

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,457	57,190
自己株式	2,512	2,511
株主資本合計	110,110	109,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,012	19,507
為替換算調整勘定	65	77
評価・換算差額等合計	20,947	19,429
少数株主持分	5,243	5,211
純資産合計	136,300	134,484
負債純資産合計	447,723	453,130

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	92,665
売上原価	85,480
売上総利益	7,184
販売費及び一般管理費	1 6,640
営業利益	544
営業外収益	
受取利息	123
受取配当金	702
その他	140
営業外収益合計	966
営業外費用	
支払利息	533
持分法による投資損失	310
その他	226
営業外費用合計	1,069
経常利益	441
特別利益	
投資有価証券評価損戻入額	1,126
その他	177
特別利益合計	1,303
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	44
その他	52
特別損失合計	136
税金等調整前四半期純利益	1,609
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等調整額	30
法人税等合計	123
少数株主損失()	20
四半期純利益	1,506

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,609
減価償却費	1,412
減損損失	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	151
工事損失引当金の増減額(は減少)	714
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,647
受取利息及び受取配当金	825
支払利息	533
為替差損益(は益)	603
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	8
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(は戻入額)	1,081
売上債権の増減額(は増加)	12,598
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,685
たな卸資産の増減額(は増加)	5,114
未収消費税等の増減額(は増加)	3,852
仕入債務の増減額(は減少)	7,372
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,764
その他	6,050
小計	18,508
利息及び配当金の受取額	1,105
利息の支払額	559
法人税等の支払額	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,068
有形及び無形固定資産の売却による収入	44
投資有価証券の取得による支出	13
投資有価証券の売却による収入	173
貸付けによる支出	240
貸付金の回収による収入	428
その他	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	553

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	25,103
長期借入金の返済による支出	197
社債の償還による支出	5,000
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	1,238
少数株主への配当金の支払額	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	51
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117
現金及び現金同等物の期首残高	25,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、販売用不動産は主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他たな卸資産は主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>3. 「工事契約に関する会計基準」の適用 一部連結子会社は、コンクリート二次製品の売上の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1.一般債権の貸倒見積高の算 定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績 率等が前連結会計年度末に算定したもの と著しい変化がないと認められるため、前連 結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸 倒見積高を算定している。
2.固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している固定資産の減価償 却費の算定方法については、連結会計年度 に係る減価償却費の額を期間按分して算定 する方法によっている。

【追加情報】

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は、有形固定資産の利用状況を勘案した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っている。なお、これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産減価償却累計額 64,178百万円</p> <p>3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 12,363百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋建設(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>(株)プロバスト</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村重工(株)他ユーザー 9件</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,540</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(378百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 14,504百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,755百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	商品	880百万円	製品	1,104	半製品	3	計	1,988	浅井建設(株)	1,730百万円	計	1,730	東洋建設(株)(関係会社)	1,333	MKKテクノロジーズ(関係会社)	258	タイマエダコーポレイション(関係会社)	15	計	1,608	(株)フォーユー	358	(株)プロバスト	309	(株)タカラレーベン	165	その他(4社)	324	計	1,156	田村重工(株)他ユーザー 9件	46	計	46		4,540	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産減価償却累計額 64,218百万円</p> <p>3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 6,166百万円</p> <p>4. 偶発債務(保証債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,730</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋建設(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>アバ(株)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村重工(株)他ユーザー 3件</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,637</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(464百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 7,921百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,778百万円</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	商品	1,041百万円	製品	852	半製品	-	計	1,893	浅井建設(株)	1,730百万円	計	1,730	東洋建設(株)(関係会社)	1,293	MKKテクノロジーズ(関係会社)	359	タイマエダコーポレイション(関係会社)	29	計	1,683	(株)タカラレーベン	950	アバ(株)	113	日本レイト(株)	43	その他(4社)	67	計	1,175	田村重工(株)他ユーザー 3件	48	計	48		4,637
商品	880百万円																																																																								
製品	1,104																																																																								
半製品	3																																																																								
計	1,988																																																																								
浅井建設(株)	1,730百万円																																																																								
計	1,730																																																																								
東洋建設(株)(関係会社)	1,333																																																																								
MKKテクノロジーズ(関係会社)	258																																																																								
タイマエダコーポレイション(関係会社)	15																																																																								
計	1,608																																																																								
(株)フォーユー	358																																																																								
(株)プロバスト	309																																																																								
(株)タカラレーベン	165																																																																								
その他(4社)	324																																																																								
計	1,156																																																																								
田村重工(株)他ユーザー 9件	46																																																																								
計	46																																																																								
	4,540																																																																								
商品	1,041百万円																																																																								
製品	852																																																																								
半製品	-																																																																								
計	1,893																																																																								
浅井建設(株)	1,730百万円																																																																								
計	1,730																																																																								
東洋建設(株)(関係会社)	1,293																																																																								
MKKテクノロジーズ(関係会社)	359																																																																								
タイマエダコーポレイション(関係会社)	29																																																																								
計	1,683																																																																								
(株)タカラレーベン	950																																																																								
アバ(株)	113																																																																								
日本レイト(株)	43																																																																								
その他(4社)	67																																																																								
計	1,175																																																																								
田村重工(株)他ユーザー 3件	48																																																																								
計	48																																																																								
	4,637																																																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	2,453百万円
賞与引当金繰入額	377
退職給付費用	335
貸倒引当金繰入額	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	25,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	195
現金及び現金同等物	25,756

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 185,213千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,224千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,963	8,701	92,665	-	92,665
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	1,206	1,227	(1,227)	-
計	83,984	9,908	93,892	(1,227)	92,665
営業利益又は損失()	655	16	638	(93)	544

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 740.48円	1株当たり純資産額 730.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,300	134,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,243	5,211
(うち少数株主持分)	5,243	5,211
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	131,057	129,272
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	176,988	176,990

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,506
期中平均株式数(千株)	176,989

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成20年7月24日、当社元社員が北海道開発局発注の工事に関連して、競売等妨害罪で札幌簡易裁判所に略式起訴され刑が確定したことに伴い、国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、北海道の区域内における公共工事等に係る土木工事業の営業停止処分を受けている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。